

【セカンドオピニオン】

東京都公募公債（東京ソーシャルボンド（5年））第2回
：定期レビュー

格付投資情報センター(R&I)は上記債券をレビューしました。

【レビュー結果】

R&Iは東京都が策定した東京都ソーシャルボンド・フレームワーク（令和3年12月）に基づき発行された東京都公募公債（東京ソーシャルボンド（5年））第2回のレポートがフレームワークに基づいて行われたこと、資金が計画通りに全額充当されたことを確認した。

【対象債券】

名称	東京都公募公債（東京ソーシャルボンド（5年））第2回
発行体	東京都
発行額	300億円
発行日	2022年3月2日
償還日	2026年12月18日

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、適合以外の事柄につき意見を表明するものではなく、資金調達の目的となる成果の証明、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、セカンドオピニオンに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、セカンドオピニオンに関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【レポート内容について】

東京都は策定した「東京都ソーシャルボンド・フレームワーク（令和3年12月）」に基づき東京都公募公債（東京ソーシャルボンド（5年））第2回を発行し、令和4年12月に調達資金の充当状況及び社会的効果を開示し、令和5年1月に東京ソーシャルボンド・インパクトレポートを公表した。調達資金は全額、フレームワークに予定していた事業に充当された。充当された事業における効果については、フレームワークに予定していた指標に基づいてレポートされている。

■レポート内容（資金充当額と効果）

No	事業区分	充当事業	効果	充当額 (百万円)
1	公共施設・インフラ の防災対策	無電柱化の推進	整備延長 13.67 km	7,410
2		安全対策促進事業費補助 (私立学校の耐震化)	整備棟数 6 棟	50
3		ホームドアの設置	ホームドア整備駅数 1 駅	170
4		リスタート機能付エレベーター整備	整備駅数 2 駅 エレベーター設置基数 4 基	160
5	公共施設・インフラ の老朽化対策	橋梁の長寿命化事業	長寿命化事業累計着手数 180 橋（累計）（令和12年度 未まで）	3,400
6		給水所の新設、拡充及び更新	安定給水確保率 89% （令和12年度未まで） 給水所の整備工事箇所数 新設3か所、拡充4か所	1,479
7	産業の振興と 雇用の維持・創出	雇用・就業促進施設等の整備	施設利用者数（東京しごとセン ター利用者数） 延べ21万人程度	1,090
8		産業交流拠点の整備	催事の開催（展示会、学術会 議・各種商談会） ※令和4年10月開設	5,480

9	一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	都立学校整備	学校定員数 200 人 (令和 6 年度末まで)	664
10		特別支援学校整備	学校定員数 病弱教育部門 33 人程度 知的障害教育部門 865 人程度 肢体不自由教育部門 118 人程度 (令和 6 年度末まで)	650
11	介護サービス基盤の整備	介護老人保健施設の整備補助	補助施設数 7 施設	217
12	児童福祉施設等の整備	児童福祉施設整備	施設定員数 120 名 (令和 10 年度末まで)	100
13		児童養護施設整備補助	補助施設数 6 施設	100
14	住宅セーフティネットの強化	公営住宅建設事業	令和 3 年度建替戸数 2530 戸	9,000
15	公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	乗換駅等でのエレベーター整備、 バリアフリールートの複数化	整備駅数 1 駅	30
総額				30,000

■ 充当事業の対象とする社会課題と対象とする人々

No	充当事業	対応する社会的課題	対象とする人々
1	無電柱化の推進	都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保 (・良好な都市景観の創出)	自然災害時、電柱倒壊による道路閉塞や断線等の影響を受ける恐れのある人々 ベビーカー・車いすを利用する方等を含めた、道路利用者
2	安全対策促進事業費補助 (私立学校の耐震化)	災害時における児童・生徒等の安全の確保	幼児・児童・生徒
3	ホームドアの設置	利用者の安全・安心の確保	障がいのある方や高齢者等をはじめ駅利用者
4	リスタート機能付エレベーター整備	利用者の安全・安心の確保 (震災時等におけるエレベーター内への閉じ込めリスクの軽減)	自然災害に罹災する恐れのある人々
5	橋梁の長寿命化事業	持続可能なインフラの維持管理、都民の安全・安心の確保	地域住民など都道を利用する人々
6	給水所の新設、拡充及び更新	給水所の配水池容量の偏在や安定給水の確保	地域住民
7	雇用・就業促進施設等の整備	都民の雇用・就業に対する支援	雇用・就業支援が必要な人々
8	産業交流拠点の整備	東京都における産業の振興	産業交流を求める企業・人々
9	都立学校整備	誰一人取り残さず、すべての子供が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ教育の実現	児童・生徒
10	特別支援学校整備	障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みの支援	障害のある幼児・児童・生徒
11	介護老人保健施設の整備補助	介護を必要とする高齢者の在宅生活への復帰	介護を必要とする高齢者
12	児童福祉施設整備	自立支援を必要とする児童への対応	自立支援を必要とする児童
13	児童養護施設整備補助	環境上養護を必要とする児童に対する生活環境確保や自立支援	養護を必要とする児童
14	公営住宅建設事業	自力では最低居住水準の住宅を確保できない真に住宅に困窮する低額所得者向けの公営住宅等の老朽化に伴う建替え	真に住宅に困窮する低額所得者
15	乗換駅等でのエレベーター整備、バリアフリーールの複数化	誰もが安心して快適に移動できる環境の整備	障がいのある方や高齢者等をはじめ駅利用者

以上